

生産資材高騰下におけるこれからの畜産経営 酪農編

― 畜産協会の経営指導現場から ―

(公社) 熊本県畜産協会

①生産資材高騰下における県内の酪農経営状況

熊本県の酪農経営は、平成 28 年（2016 年）4 月に発生した熊本地震により甚大な被害を受けた。しかしながら、生産者をはじめとする関係者の復旧・復興に向けた尽力と国・県等において様々な施策が展開されてきた結果、令和 2 年（2020 年）の乳用牛（酪農経営）の産出額が 339 億円、うち生乳が 290 億円で全国第 3 位となった。

また、九州地域の乳牛飼養頭数の約 4 割（44,400 頭）を占め、生乳生産量も 256 千トンで全国 3 位を占めるなど、県を支える主要な産業として、酪農業は次世代に継承できる成長産業である。

しかし、酪農家戸数は、飼養者の高齢化、後継者不足等の影響により減少傾向が続いており、令和 3 年（2021 年）も、前年よりわずかに減少して 508 戸（前年比 97.9%）、飼養頭数は、43,800 頭（前年比 98.6%）となっている。

(図 1)

1 戸当たりの飼養頭数は、補助事業（畜産クラスター事業）等の活用もあり増頭傾向にあり、令和 3 年度は 86.2 頭（前年比 100.8%）である。(図 2)

生乳生産量は、生産基盤対策等により令和 3 年（2021 年）は 268 千トン（前年比 102.7%）と増加傾向にある。

(図 3)

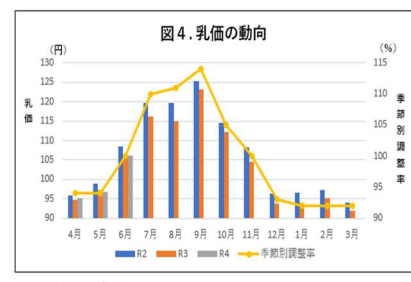
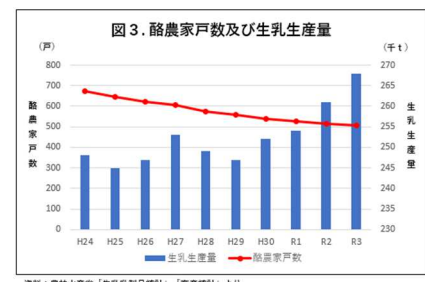
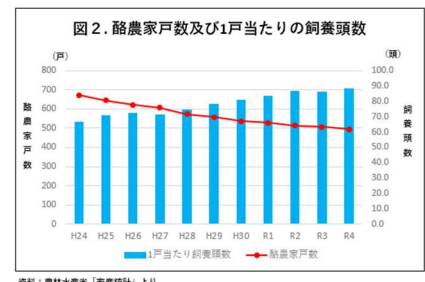
このような中、2020 年 1 月に発生した新型コロナウイルスの感染症拡大・長期化による物流コストの高騰及び 2022 年 2 月から続くロシアによるウクライナ侵攻、中国の消費需要増、原油高、急激な円安などの影響により、今までにない生産資材の高騰に直面しており、更に生乳需給緩和の要因も加わり、生産現場である酪農家では、資金を借入する農家が増加するなど自助努力も限界に近づいている状況である。

②酪農経営をしている方々からの具体的な声

【乳代が残らない】

九州の乳代精算は、需要期に応じた季節別乳価により支払われるため、このまま生産資材の高騰が継続していきようであれば、牛乳の需要量が少なく乳価の低い冬場にはますます厳しくなる。(図 4)

組合から支払われる乳代（生乳販売収入－生乳販売経費－組合手数料）が減少し、その後支払う、購入飼料費・物材費・生活費・償還金返済等を考慮すると資金がショートする事例が出てくる可能性がある。



【自給粗飼料生産の拡大及び品質の向上】

自給粗飼料については、生産拡大を図り、利活用の増加を図ると共に品質の向上に努める。

品質が低下した自給飼料を給与すると牛の健康状態を損なうため、作付け前には、土壌分析の実施・分析結果に対応した施肥管理が大事である。

また、品種の選定及び適期の作付けと収穫を行うことも大事である。給与前には粗飼料分析を行い給与する。



写真：コントラクターによる自給飼料の刈取り作業風景

【飼料給与の見直し】

飼料代の高騰により、飼料コストの低減が必要であるが、必要なものを削減してしまうと栄養バランスを崩し、牛の状態を悪くする可能性がある。その為、栄養面とコスト面の両面から検討することが大切であり、専門の飼料設計指導者等をまきこんで見直しを進める。

【飼養管理の見直し】

牛群検定成績等により牛個体の成績を分析・把握し、繁殖成績が悪い牛や乳房炎牛等で収入がマイナスの要因となっている牛の淘汰や更新により、収入がプラスに移行できるよう見直す。

【運転資金の確保】

飼養管理の見直し、暑熱対策及び良質粗飼料の給与の実施等により、乳価が高くなる需要期での増産による収入の向上を図り、手持の運転資金を確保していくことが必要である。手持ちの資金を確保するための手段等については、各団体の窓口相談をする。

④畜産協会は何をすべきか。

【酪農家個々の経営指導】

資金の運用管理面については、相談窓口として資金借入・資金調達、償還計画等に係るアドバイスを行うと共に、生産現場の現状を把握するため、青色申告・決算書等を利用した経営分析を行い、経費削減に向けたアドバイスを行う。また、飼養管理の面については、牛群検定成績等の活用により、乳成分、繁殖成績等からマイナス要因となる個体牛や長期治療牛（乳房炎）淘汰のアドバイス等により、あらゆる選択肢の中から酪農経営を継続するための検討を行う。

【窓口団体の指導力強化】

各窓口団体が行う経営力を付けるための研修会開催等への協力等を行う。また、経営改善につながる情報の迅速な提供を行う。